

## 令和4年就業構造基本調査結果の概要について

総務省から公表されました、令和4年就業構造基本調査結果における本県調査結果の一部を取りまとめましたので公表いたします。

## ★ここがポイント

- 本県の有業者は152万1千人となり、5年前に比べ6千人増加しました。  
有業率は60.5%で5年前に比べ0.8ポイント上昇しました。
- 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」は62.5%で5年前に比べ1.0ポイントの上昇、「非正規の職員・従業員」は37.5%で1.0ポイントの低下となりました。
- 1年間のうちテレワークを「実施した」者は20万4千人で、有業者に占める割合は13.6%でした。
- 非農林業従事者のうち副業がある者は5万7千人で、5年前に比べ1万2千人増加しました。
- 非農林業従事者のうち追加就業希望者は8万8千人で、5年前に比べ1万5千人増加しました。
- 本業がフリーランスの数は3万8千人で、有業者に占める割合は2.5%でした。
- 育児をしている者に占める有業者の割合は85.5%で5年前と比べ7.2ポイント上昇しました。
- 介護をしている者に占める有業者の割合は59.1%で5年前と比べ3.4ポイント上昇しました。

## 1 茨城県の15歳以上人口の就業状態

- 2022年(令和4年)10月1日現在の有業者は152万1千人(5年前に比べ6千人の増加)
- 無業者は99万1千人(5年前に比べ2万9千人の減少)
- 有業率は60.5%(5年前に比べ0.8ポイント上昇)  
男性の有業率は68.7%(5年前に比べ0.6ポイント低下)、女性は52.5%(5年前に比べ2.1%上昇)

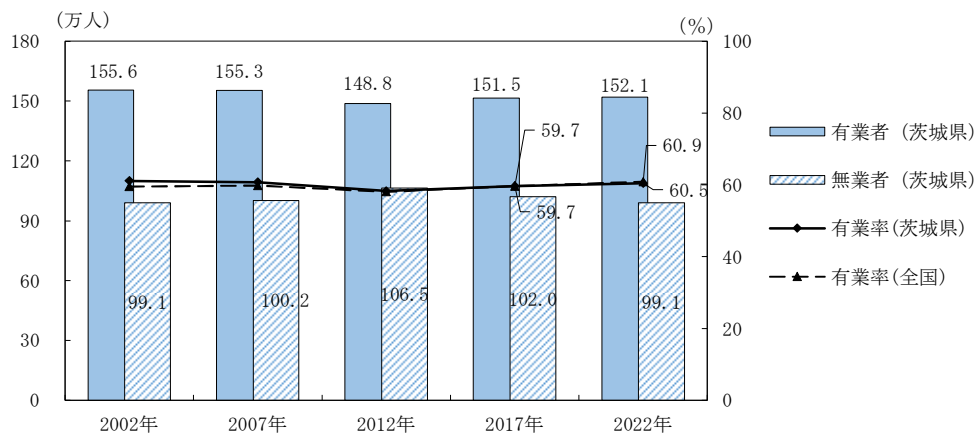
(全国の状況)

全国の有業率は60.9%(5年前に比べ1.2ポイント上昇)

表1 男女別有業者数、無業者数及び有業率の推移(2002年～2022年) - 茨城県

男女 就業状態	有業者数			無業者数			有業率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2002年 (平成14年)	1,555.9	923.9	631.9	991.0	334.7	656.3	61.1	73.4	49.1
2007年 ( 19年)	1,553.2	918.2	635.0	1,002.3	345.1	657.2	60.8	72.7	49.1
2012年 ( 24年)	1,488.3	876.8	611.4	1,064.6	389.0	675.6	58.3	69.3	47.5
2017年 ( 29年)	1,514.5	871.6	642.9	1,020.4	386.4	633.9	59.7	69.3	50.4
2022年 (令和4年)	1,520.8	857.9	663.0	991.0	390.4	600.6	60.5	68.7	52.5

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移(2002年～2022年) - 全国、茨城県



※総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

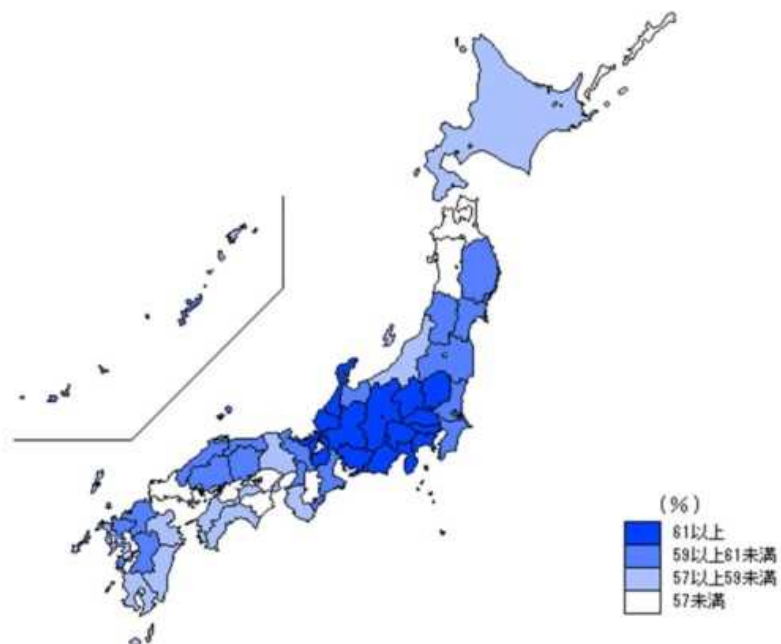
※表中の「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。

※表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値若しくは割合の算出に当たって分母が0のものである。

表2 有業者数及び有業率（2017年、2022年）－全国、都道府県

都道府県	有業者数			有業率				都道府県	有業者数			有業率			
	2022年	2017年	増減率	順位	2022年	2017年	ポイント差		2022年	2017年	増減率	順位	2022年	2017年	ポイント差
全国	6706.0	6621.3	1.3	-	60.9	59.7	1.2	三重県	92.4	94.1	-1.9	20	60.2	59.9	0.3
北海道	263.0	261.3	0.7	39	57.2	55.4	1.8	滋賀県	76.7	74.4	3.1	3	62.8	61.4	1.4
青森県	61.1	64.9	-5.8	44	56.7	57.2	-0.5	京都府	136.1	134.0	1.6	20	60.2	58.6	1.6
岩手県	62.3	65.5	-4.8	30	59.1	59.0	0.1	大阪府	465.1	447.1	4.0	22	59.9	57.7	2.2
宮城県	120.2	120.7	-0.4	26	59.5	59.2	0.3	兵庫県	275.2	272.2	1.1	36	57.9	56.6	1.3
秋田県	47.4	50.0	-5.0	46	56.3	55.9	0.4	奈良県	63.7	64.1	-0.7	47	55.1	54.2	0.9
山形県	55.2	58.0	-4.7	24	59.6	59.7	-0.1	和歌山県	46.0	46.5	-1.0	37	57.4	55.9	1.5
福島県	94.3	97.1	-2.9	27	59.2	58.5	0.7	鳥取県	28.4	29.0	-1.8	23	59.7	58.8	0.9
茨城県	152.1	151.5	0.4	17	60.5	59.7	0.8	島根県	34.2	34.9	-2.0	27	59.2	58.3	0.9
栃木県	103.0	103.4	-0.3	13	61.0	60.5	0.5	岡山県	96.7	96.6	0.1	27	59.2	58.1	1.1
群馬県	103.8	102.9	0.9	10	61.3	59.9	1.4	広島県	145.3	145.9	-0.4	19	60.3	59.4	0.9
埼玉県	397.3	390.7	1.7	10	61.3	61.0	0.3	山口県	66.1	67.9	-2.6	43	56.8	55.8	1.0
千葉県	336.8	327.4	2.9	14	60.8	59.7	1.1	徳島県	35.4	36.2	-2.0	45	56.5	54.9	1.6
東京都	829.7	788.7	5.2	1	66.6	64.8	1.8	香川県	47.8	49.1	-2.7	35	58.2	58.1	0.1
神奈川県	511.5	490.1	4.4	5	62.6	61.0	1.6	愛媛県	66.0	67.9	-2.8	42	57.0	56.7	0.3
新潟県	112.6	116.5	-3.4	32	58.8	58.3	0.5	高知県	34.5	35.9	-3.9	39	57.2	56.8	0.4
富山県	54.8	55.4	-1.0	16	60.6	59.5	1.1	福岡県	265.3	255.8	3.7	24	59.6	57.8	1.8
石川県	60.3	61.0	-1.2	10	61.3	61.0	0.3	佐賀県	41.9	42.3	-0.9	18	60.4	59.6	0.8
福井県	42.0	42.2	-0.6	2	63.5	62.4	1.1	長崎県	63.9	67.2	-4.8	39	57.2	57.1	0.1
山梨県	44.1	44.2	-0.2	6	62.0	61.0	1.0	熊本県	88.0	88.1	-0.1	31	59.0	57.7	1.3
長野県	110.5	111.2	-0.6	6	62.0	61.3	0.7	大分県	55.8	57.3	-2.7	38	57.3	56.9	0.4
岐阜県	105.8	105.9	-0.1	8	61.9	60.6	1.3	宮崎県	53.7	54.9	-2.2	33	58.7	58.3	0.4
静岡県	195.5	194.5	0.5	8	61.9	60.7	1.2	鹿児島県	79.5	80.0	-0.6	34	58.5	56.9	1.6
愛知県	410.6	406.9	0.9	3	62.8	62.5	0.3	沖縄県	74.4	70.4	5.8	14	60.8	59.0	1.8

図2 有業率（2022年）－都道府県



出典：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査 結果の要約」

## 2 従業上の地位・雇用形態

- 「自営業主」は12万2千人、「雇用者」は135万6千人
- 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が62.5%で5年前に比べ1.0ポイントの上昇、「非正規の職員・従業員」が37.5%で1.0ポイントの低下

表3 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数、有業者に占める割合及び会社などの役員を除く雇用者に占める割合（2017年、2022年）－茨城県

(千人、%、ポイント)

従業上の地位・雇用形態	男女	実数			有業者に占める割合			会社などの役員を除く雇用者に占める割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2022年	総数	1,520.8	857.9	663.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	121.7	93.4	28.3	8.0	10.9	4.3	-	-	-
	家族従業者	38.9	11.2	27.7	2.6	1.3	4.2	-	-	-
	雇用者	1,356.3	750.6	605.6	89.4	87.8	91.5	-	-	-
	会社などの役員	70.1	52.7	17.3	4.6	6.2	2.6	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	1,286.2	697.9	588.3	84.8	81.6	88.9	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	803.2	540.8	262.4	53.0	63.2	39.7	62.5	77.5	44.6
非正規の職員・従業員	482.9	157.1	325.9	31.8	18.4	49.3	37.5	22.5	55.4	
2017年	総数	1,514.5	871.6	642.9	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	137.3	105.5	31.8	9.1	12.1	5.0	-	-	-
	家族従業者	37.8	8.8	29.0	2.5	1.0	4.5	-	-	-
	雇用者	1,335.3	754.6	580.7	88.4	86.8	90.5	-	-	-
	会社などの役員	65.0	49.3	15.7	4.3	5.7	2.4	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	1,270.2	705.3	565.0	84.1	81.2	88.1	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	781.4	553.3	228.1	51.7	63.7	35.6	61.5	78.4	40.4
非正規の職員・従業員	488.8	152.0	336.8	32.4	17.5	52.5	38.5	21.6	59.6	
増減数／ポイント	総数	6.3	-13.7	20.1	-	-	-	-	-	-
	自営業主	-15.6	-12.1	-3.5	-1.1	-1.2	-0.7	-	-	-
	家族従業者	1.1	2.4	-1.3	0.1	0.3	-0.3	-	-	-
	雇用者	21.0	-4.0	24.9	1.0	1.0	1.0	-	-	-
	会社などの役員	5.1	3.4	1.6	0.3	0.5	0.2	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	16.0	-7.4	23.3	0.7	0.4	0.8	-	-	-
	正規の職員・従業員	21.8	-12.5	34.3	1.3	-0.5	4.1	1.0	-0.9	4.2
非正規の職員・従業員	-5.9	5.1	-10.9	-0.6	0.9	-3.2	-1.0	0.9	-4.2	

注)有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

## 3 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

- 1年間のうちテレワークを「実施した」者は20万4千人で、有業者に占める割合は13.6%
- テレワーク実施の頻度(年間)は「20%未満」が12万2千人で最も多く、次いで「80%以上」が2万6千人
- テレワーク実施の場所は「自宅」が18万5千人で最も多い
- 職業大分類別に有業者に占める「実施した」割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が27.4%で最も高い

表4 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数及び有業者に占める実施した割合（2022年）－茨城県

(千人、%)

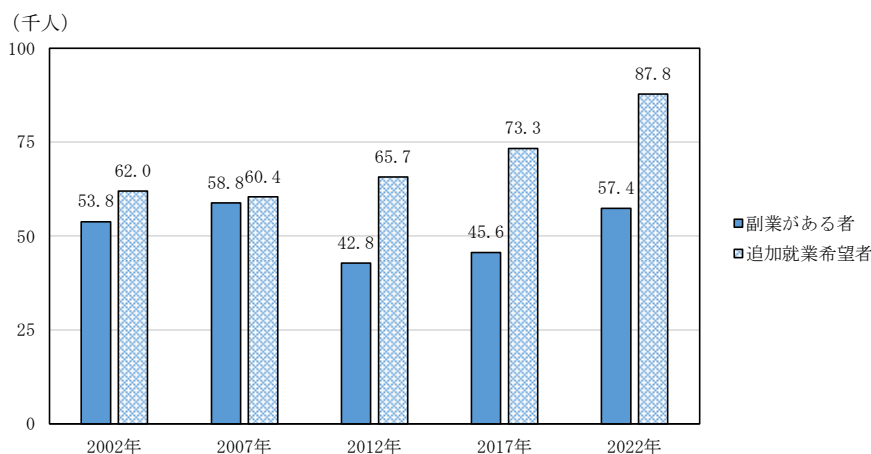
テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所	総数	実施した	頻度					自宅	サテライト オフィス	その他	実施して いない	有業者に占める 実施した割合
			20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上					
総数	1,520.8	204.1	122.1	26.0	15.3	12.7	26.3	185.0	5.5	11.4	1,300.3	13.6
管理的職業従事者	26.2	4.4	2.4	0.6	0.4	0.3	0.7	3.9	0.2	0.3	21.7	16.9
専門的・技術的職業従事者	260.7	71.3	40.1	7.6	5.8	4.2	13.2	66.5	1.4	3.2	188.6	27.4
事務従事者	296.5	69.4	43.0	9.1	4.6	4.8	7.8	66.4	1.3	1.6	226.6	23.4
販売従事者	159.9	23.7	13.3	4.8	2.5	1.0	1.8	20.9	1.3	1.0	135.9	14.8
サービス職業従事者	156.0	2.9	2.5	0.3	-	0.1	-	2.6	-	0.3	151.5	1.9
保安職業従事者	27.2	2.5	1.9	0.5	-	-	0.1	2.3	-	0.2	24.6	9.2
農林漁業従事者	79.3	2.6	1.3	0.2	0.4	0.3	0.1	1.2	-	0.6	75.7	3.3
生産工程従事者	242.6	14.1	9.7	1.9	0.7	0.3	1.4	11.9	0.4	1.6	226.6	5.9
輸送・機械運転従事者	58.1	2.4	1.5	0.2	0.1	0.2	0.2	1.5	0.3	0.5	55.3	4.2
建設・採掘従事者	60.3	4.1	3.1	0.1	0.4	0.3	0.1	3.6	0.1	0.5	55.5	6.9
運搬・清掃・包装等従事者	110.9	2.4	1.9	0.3	-	0.3	-	1.5	0.1	0.4	108.0	2.2

注)有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

#### 4 副業がある者及び追加就業希望者

- 非農林業従事者のうち副業がある者は5万7千人(5年前に比べ1万2千人増加)
- 非農林業従事者のうち追加就業希望者は8万8千人(5年前に比べ1万5千人増加)

図3 副業がある者の数(非農林業従事者)及び追加就業希望者数(非農林業従事者)の推移(2002年~2022年) - 茨城県



※「非農林業従事者」とは、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者のこと。  
 ※「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者のこと。

#### 5 フリーランスの数

- 本業がフリーランスの数は3万8千人(有業者数に占める割合は2.5%)  
 年齢階級別にみると、「45~54歳」が1万人で最も多い
- 産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「建設業」が12.4%で最も高い

表5 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別有業者数、フリーランスの数及び有業者に占める割合(2022年) - 茨城県

フリーランスの本業・副業の別 年齢	有業者数	フリーランスの数	本業がフリーランス			副業のみ	有業者に占める本業がフリーランスの割合
			本業のみ	本業及び副業	副業のみ		
総数	1,520.8	45.1	38.1	37.1	1.0	7.0	2.5
15~24歳	118.6	0.4	0.2	0.2	-	0.3	0.2
25~34歳	234.4	3.3	2.5	2.4	0.1	0.8	1.1
35~44歳	295.0	9.2	6.7	6.5	0.2	2.5	2.3
45~54歳	373.1	11.2	9.8	9.6	0.2	1.4	2.6
55~64歳	275.7	9.4	8.4	8.2	0.2	1.0	3.0
65~74歳	172.9	8.9	8.1	8.0	0.1	0.7	4.7
75歳以上	51.3	2.6	2.2	2.2	0.0	0.4	4.3

表6 産業大分類別有業者数、本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合(2022年) - 茨城県

産業	有業者数	本業がフリーランス	有業者に占める本業がフリーランスの割合
総数	1,520.8	38.1	2.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	-	-
建設業	106.9	13.3	12.4
製造業	315.9	4.1	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8.6	-	-
情報通信業	33.9	1.7	5
運輸業、郵便業	86.3	1.9	2.2
卸売業、小売業	204.3	2.8	1.4
金融業、保険業	28.3	0.8	2.8
不動産業、物品賃貸業	19.3	1.6	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	67.8	4.6	6.8
宿泊業、飲食サービス業	66.1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	49.6	1.7	3.4
教育、学習支援業	68.6	1.6	2.3
医療、福祉	184.3	0.9	0.5
複合サービス事業	12.6	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	86.9	3.1	3.6

※「フリーランス」とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者のこと。

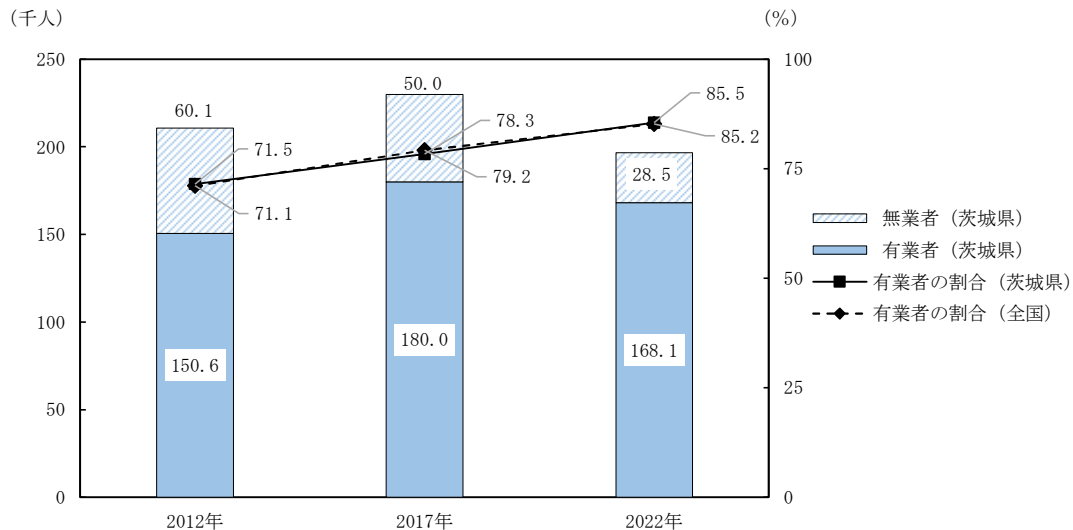
## 6 育児をしている者の就業状態

- 育児をしている者は19万7千人(5年前に比べ3万3千人減少)
- 育児をしている者に占める有業者の割合は85.5%で5年前と比べ7.2ポイントの上昇

(全国の状況)

全国の育児をしている者は965万人で、育児をしている者に占める有業者の割合は85.2%

図4 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移  
(2012年～2022年) - 全国、茨城県



※「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

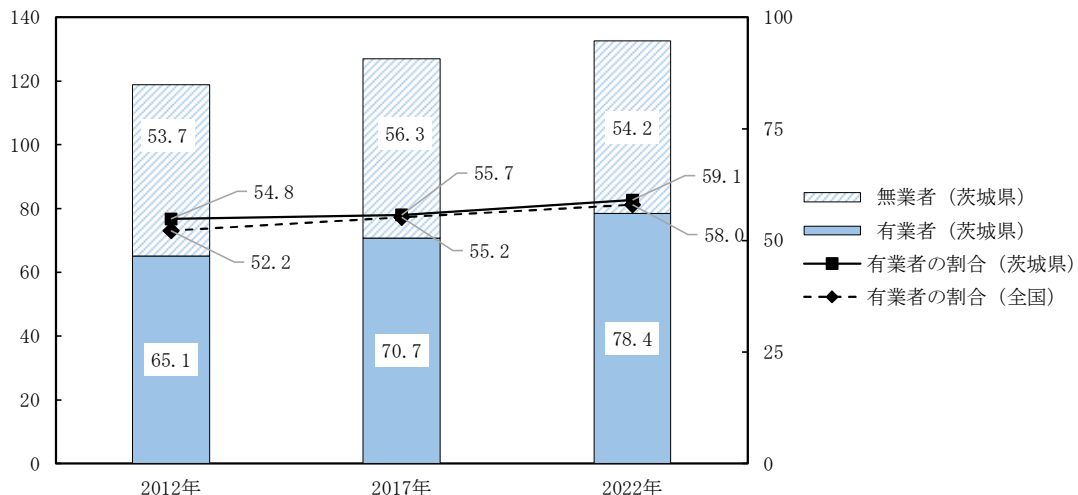
## 7 介護をしている者の就業状態

- 介護をしている者は13万3千人(5年前に比べ6千人増加)
- 介護をしている者に占める有業者の割合は59.1%で5年前と比べ3.4ポイントの上昇

(全国の状況)

全国の介護をしている者は629万人で、介護をしている者に占める有業者の割合は58.0%

図5 就業別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移  
(2012年～2022年) - 全国、茨城県



※「介護をしている」には、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

**【調査の概要】**

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年(1956年)から昭和57年(1982年)まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施(前回調査は平成29年)している。

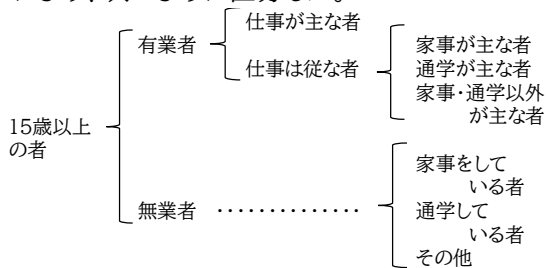
令和4年(2022年)調査は、全国の約54万世帯、15歳以上の世帯員約108万人を対象に令和4年10月1日現在で実施した。

**主な用語の解説**

**就業に関する事項**

**1 就業状態・仕事の主従**

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



**<就業状態の捉え方>**

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだん就業・不就業の状態を把握している。

**有業者**……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

**無業者**……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

**2 従業上の地位・雇用形態**

有業者を、次のように区分した。

**自営業主**……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

**家族従業者**…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

**雇用者**……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」とした。

**正規の職員・従業員**…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

**パート**……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

**アルバイト**…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

**労働者派遣事業所の派遣社員**…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(昭和60年法律第88号)などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

**契約社員**……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

**嘱託**……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

**その他**……上記以外の呼称の場合